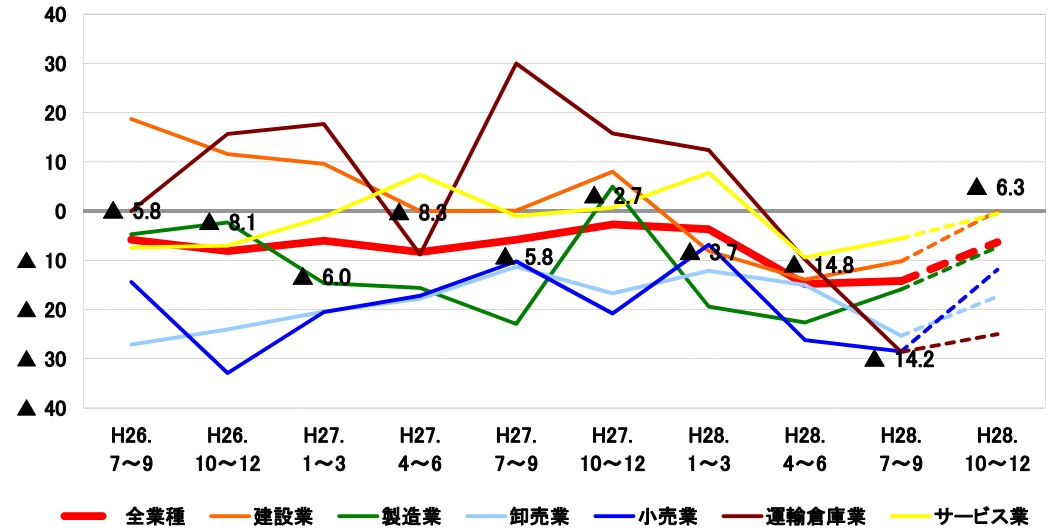


なお続く熊本地震の影響と天候不順により業況DI値横ばい。

- 平成28年7～9月の自社業況DI（全業種）は▲14.2（前期比+0.6ポイント）となり、熊本地震発生により大きく下落した前期からの横ばい傾向となった。
- 業種別では、改善したのは建設業（前期▲13.9→今期▲10.2）、製造業（▲22.6→▲15.9）、サービス業（▲9.4→▲5.5）。
- 一方悪化したのは、卸売業（▲15.0→▲25.3）、小売業（▲26.2→▲28.5）、運輸・倉庫業（▲9.8→▲28.6）。
- 熊本地震からの復興が進んだ業種は回復し、一方で天候不順や地震以降も続く消費の減退などの影響を受けた業種では悪化する結果となった。
- 全体を項目別で見ると、生産額・売上額・完成工事額、受注価格・販売価格が下落したことから、営業利益も悪化している。
- 次期（平成28年10～12月）は▲6.3（今期比+7.9ポイント）と、改善の見通し。しかし地震の影響が今なお続いていることや、特に建設業を中心とした慢性的な人手不足、消費の減退への懸念から、中小企業においては先行きへの慎重な姿勢を崩していないと考えられる。

【自社業況の景況判断推移（業種別）】

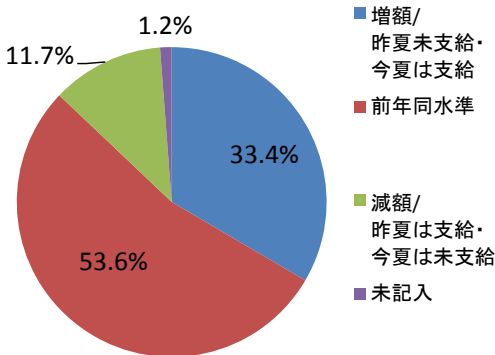


平成28年度の賃金について

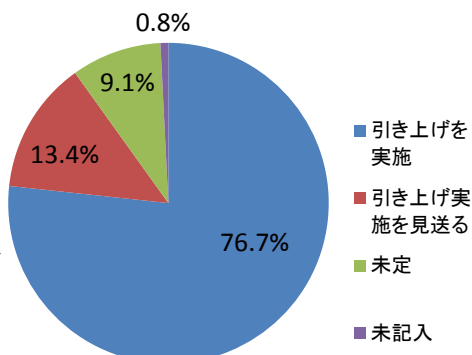
- 本年度の一時金について、「増額・今夏は支給」は33.4%、「減額・今夏は未支給」は11.7%と、増額した企業が大きく上回った。
- 本年度何らかの形で給与の「引き上げを実施」した企業は全体の76.7%、「引き上げ実施を見送」った企業は13.4%と、多くの企業が引き上げを実施した。特に卸売業、建設業、サービス業で実施され、定期昇給が多いものの、ベースアップを22.9%の企業で行っている。

- 給与の引き上げ理由については76.1%の企業が「人材定着やモチベーション向上のため」とし、「業績」理由を大きく上回った。
- 一方「見送る理由」は「業績」と「経営環境・経済状況」で97.7%となっており、引き上げ理由と合わせて非常に厳しい状況にあるといえる。

◆本年度の一時金について



◆本年度の給与引き上げについて

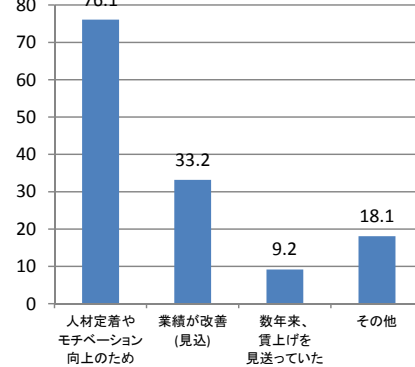


業種別の引上げ割合	
建設業	80.2%
製造業	71.0%
卸売業	81.6%
小売業	66.7%
運輸業	64.3%
サービス業	79.1%

引上げの内容	
定期昇給	72.0%
ベースアップ	22.9%
一時金	19.3%
手当新設・増額	8.2%

(複数回答)

◆給与の引き上げ理由（複数回答）



◆給与引き上げを見送る理由（複数回答）

